

平成 14年 3月期中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 14日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏名 久米 豊 TEL (0538) 32 - 1103

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	498,338	5.2	21,598	20.6	19,063	18.6
12年 9月中間期	473,691	0.3	27,197	11.6	23,421	22.6
13年 3月期	884,054		31,772		25,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	7,452	34.5	32	26	30	02
12年 9月中間期	11,383	34.1	49	27	45	79
13年 3月期	7,612		32	95	30	76

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 1,269 百万円 12年9月中間期 338 百万円 13年3月期 1,027 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 231,026,128 株 12年9月中間期 231,026,203 株 13年3月期 231,026,476 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	700,588	147,884	21.1	640 12
12年 9月中間期	666,350	149,177	22.4	645 71
13年 3月期	676,791	148,955	22.0	644 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 231,027,138 株 12年9月中間期 231,027,698 株 13年3月期 231,025,758 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	37,205	31,084	1,898	17,783
12年 9月中間期	34,014	37,635	698	18,372
13年 3月期	24,367	45,354	12,195	13,292

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)8 社

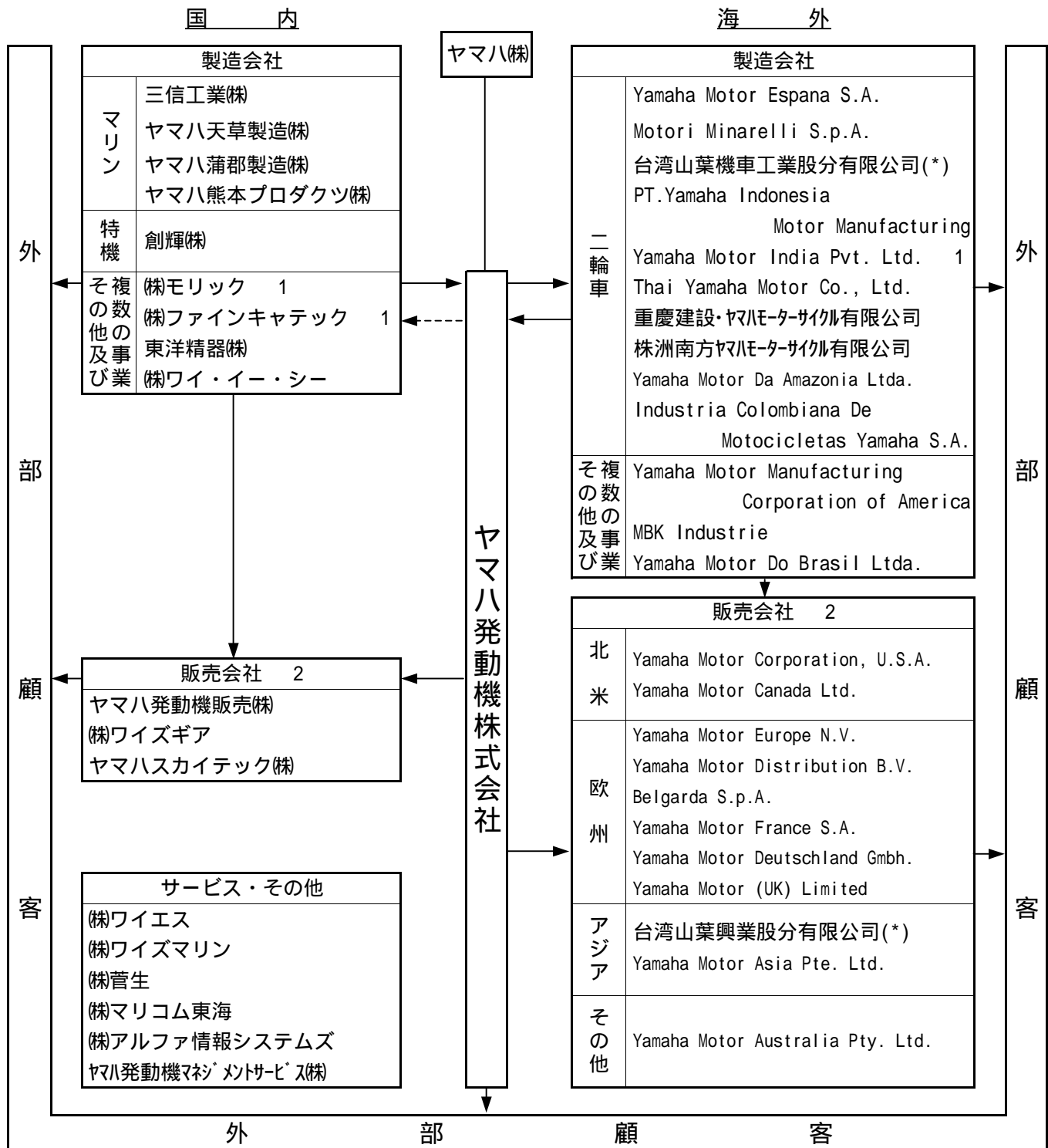
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	920,000	29,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 96 銭

I. 企業集団の状況

当グループは、当社及び国内外 150社の関係会社（子会社 109社、関連会社 40社、その他の関係会社 1社（平成13年9月30日現在））によって構成され、主として、小型車両、内燃機関類、船舶、航空機械器具、その他の輸送用機械器具、一般機械器具、電気機械器具及びそれらの付属品の製造及び販売並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリン事業、特機事業、その他の事業に区分しています。当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



* 「分」は正式には人偏がつきます。

← 製品の供給 ←----- 部品の供給

1. (株)モリックは森山工業(株)が、(株)ファインキャテックは(株)津島ダイキャストが持分法適用関連会社の(株)刑部合金鑄造所と合併して、またYamaha Motor India Pvt. Ltd. はYamaha Motor Escorts Ltd. がそれぞれ商号を変更したものです。
2. 販売会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る販売を行っています。
3. 連結子会社の中に国内の証券市場に公開している会社はありません。

II. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「感動創造企業 - 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に、世界各地のグループ企業と一体となってさまざまな事業活動を展開し、人々の夢を知恵と情熱で実現し、つねに「次の感動」を期待される企業を目指しています。

企業目的を達成するために、顧客の期待を超える価値の創造、仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現、社会的責任のグローバルな遂行、の3つの経営理念のもとに経営を進めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を利益を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当金につきましては、安定的な配当を継続して行うことを重視しつつ、中・長期的な視点から連結業績の動向も勘案しながら実施し、株主の皆様に対する利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中・長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業運営に関わる意思決定のスピードを早めるとともに、業務執行に伴う成果責任を明確化することを目的に、本年6月に執行役員制を導入致しました。

また、経営における「利益追求志向」を明確化し、その達成に向け、全社共通の価値観として「ヤマハバリュー21」を本年5月に導入するとともに、連結視点での「部門評価の仕組み」や信賞必罰と人材育成を柱とした成果主義に基づいた「人事制度改革」を8月に実施し、「成果重視の新たな価値観」に基づく社内改革を進めております。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国の景気減速と世界的なIT市況の低迷が続くなか、欧州・アジア地域の景気にも一段と減速感が強まり、わが国でも景況感の悪化が続くなど、世界的に不況感が一層強まるものと思われれます。

当社は、これまでの中期3カ年経営計画において、1ドル=100円でも確実に収益をあげられる企業体質への変革をめざして、連結売上高1兆円、経常利益率5%を目標に、事業構造の改革や再編に取り組み、国際競争力の強化と変化に強い企業体質への変革をはかるとともに、財務体質の改善を進めてまいりました。

その結果、ここ数年の連結売上高は過去最高を更新し1兆円を視野に入れるまでになりましたが、収益性及び資産効率の面では目標を下回り事業構造の改革も道半ばと認識しております。

次期から始まる中期経営計画においては、「事業環境変化への迅速且つ確実な対応」、「利益追求志向の徹底とその仕組みの再構築」、「次の世代に繋がる新しいビジネスモデルの創造」をキーワードに、以下の経営課題に的確に対処し経営目標数値の達成を目指してまいります。

1. 製造・購買・技術部門が一体となって「ものづくり改革」に取り組み、生産効率の向上によるコストの低減をはかり、高品質で安い商品をスピーディーに開発・提供する。
2. 国内外の生産・販売拠点相互のネットワーク拡充に取り組み一方で、アジアにおける二輪車事業の市場競争力の強化と低迷する国内事業の建て直しに重点的に力を入れ、為替に左右されない企業体質を構築する。
3. 今後の成長性の確保のため、戦略性のある事業開発・研究開発活動を展開し、新規事業の発掘・育成と安全・環境問題などの社会的要請に応えた商品開発に取り組み。

Ⅲ. 経営成績

《売上高の 商品/地域 セグメント別内訳》

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

セグメント		当中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)			前年中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)			対前年同期比増減			前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)			
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		
			構成比%	構成比%		増減率%	構成比%							
合 計	国 内	—	86,719	17.4	—	98,904	20.9	—	△ 12,185	△ 12.3	—	184,421	20.9	
	海 外	—	411,619	82.6	—	374,787	79.1	—	36,832	9.8	—	699,633	79.1	
	地域 別 内 訳	北 米	—	167,047	33.5	—	154,128	32.5	—	12,918	8.4	—	322,694	36.5
		欧 州	—	137,918	27.7	—	132,653	28.0	—	5,265	4.0	—	206,901	23.4
		ア ジ ア	—	63,168	12.7	—	52,838	11.2	—	10,329	19.5	—	97,018	11.0
		そ の 他	—	43,484	8.7	—	35,166	7.4	—	8,318	23.7	—	73,018	8.2
	合 計	—	498,338	100.0	—	473,691	100.0	—	24,646	5.2	—	884,054	100.0	
二 輪 車	国 内	119	33,802	(12.7)	136	37,414	(15.4)	△ 17	△ 3,612	△ 9.7	239	65,444	(14.8)	
	海 外	945	231,468	(87.3)	931	205,747	(84.6)	13	25,721	12.5	1,681	377,745	(85.2)	
	地域 別 内 訳	北 米	74	45,589	(17.2)	78	40,237	(16.5)	△ 4	5,352	13.3	183	98,192	(22.2)
		欧 州	292	107,178	(40.4)	351	105,784	(43.5)	△ 59	1,394	1.3	528	163,468	(36.9)
		ア ジ ア	484	52,040	(19.6)	423	39,399	(16.2)	60	12,640	32.1	802	72,377	(16.3)
		そ の 他	95	26,659	(10.1)	79	20,325	(8.4)	16	6,334	31.2	168	43,707	(9.8)
	合 計	1,064	265,270	53.2	1,067	243,161	51.3	△ 3	22,109	9.1	1,920	443,190	50.1	
マ リ ン	国 内	—	19,247	(19.2)	—	19,944	(21.7)	—	△ 696	△ 3.5	—	35,813	(20.4)	
	海 外	—	80,822	(80.8)	—	71,836	(78.3)	—	8,986	12.5	—	140,124	(79.6)	
	地域 別 内 訳	北 米	—	50,240	(50.2)	—	45,303	(49.4)	—	4,937	10.9	—	94,479	(53.7)
		欧 州	—	15,402	(15.4)	—	13,661	(14.9)	—	1,740	12.7	—	20,363	(11.6)
		ア ジ ア	—	3,154	(3.2)	—	3,072	(3.3)	—	81	2.7	—	6,284	(3.6)
		そ の 他	—	12,024	(12.0)	—	9,797	(10.7)	—	2,226	22.7	—	18,997	(10.7)
	合 計	—	100,070	20.1	—	91,780	19.4	—	8,289	9.0	—	175,938	19.9	
特 機	国 内	—	6,326	(7.1)	—	4,533	(5.5)	—	1,793	39.6	—	11,545	(7.2)	
	海 外	—	82,318	(92.9)	—	78,101	(94.5)	—	4,216	5.4	—	149,471	(92.8)	
	地域 別 内 訳	北 米	—	70,203	(79.2)	—	67,893	(82.2)	—	2,309	3.4	—	127,980	(79.5)
		欧 州	—	6,662	(7.5)	—	4,998	(6.0)	—	1,663	33.3	—	10,895	(6.8)
		ア ジ ア	—	1,491	(1.7)	—	1,188	(1.4)	—	303	25.5	—	2,374	(1.5)
		そ の 他	—	3,960	(4.5)	—	4,020	(4.9)	—	△ 60	△ 1.5	—	8,221	(5.0)
	合 計	—	88,644	17.8	—	82,634	17.4	—	6,010	7.3	—	161,016	18.2	
そ の 他	国 内	—	27,342	(61.6)	—	37,013	(66.0)	—	△ 9,670	△ 26.1	—	71,617	(68.9)	
	海 外	—	17,010	(38.4)	—	19,102	(34.0)	—	△ 2,092	△ 11.0	—	32,291	(31.1)	
	地域 別 内 訳	北 米	—	1,013	(2.3)	—	693	(1.2)	—	320	46.2	—	2,042	(2.0)
		欧 州	—	8,674	(19.6)	—	8,208	(14.6)	—	465	5.7	—	12,174	(11.7)
		ア ジ ア	—	6,481	(14.6)	—	9,177	(16.4)	—	△ 2,696	△ 29.4	—	15,983	(15.4)
		そ の 他	—	840	(1.9)	—	1,022	(1.8)	—	△ 182	△ 17.8	—	2,091	(2.0)
	合 計	—	44,353	8.9	—	56,115	11.9	—	△ 11,762	△ 21.0	—	103,909	11.8	

(1) 当中間期の生産・販売の概況

当中間期は、国内市場は引き続き低迷し、プリント基板の表面実装機の販売もIT投資需要減退の影響により大幅に減少しました。一方、海外では、欧州市場における二輪車需要は減少したものの、北米市場における二輪車需要は堅調に推移しました。また、アジア地域における二輪車の販売は引き続き回復傾向にあり、在外連結子会社の外貨建売上高の換算レートが前年同期に比べ円安で推移したことの影響もあり、売上高合計では4,983億円と前年同期に対し5.2%の増収となりました。

生産の状況については、二輪車・バギー車の生産設備の稼働率は前年同期に対して若干低下しました。これは、欧州市場における二輪車需要の減少と、バギー車については、主要市場である北米の需要は堅調ですが、流通在庫の削減を行ったことで、前年同期に比べ販売減となったことによります。マリンでは、北米における船外機の総需要は減少の兆しがありますが、大型モデルの拡販や競合メーカー倒産の影響により販売は引き続き堅調で、国内の船外機製造拠点の生産設備は高い稼働状態を持っています。

また、国内における舟艇需要の低迷は厳しく、生産設備の稼働率は7割程度にまで低下しました。当社としましては、舟艇生産体制の更なる再編成が必要と判断し、平成14年3月末をもって舟艇の製造子会社の一つであるヤマハ蒲郡製造(株)を解散することに決定しました。これにより、国内における舟艇の生産はヤマハ天草製造(株)とヤマキ船舶化工(株)の2社体制となり、大型艇については当社の技術指導のもとに国内企業への生産委託を検討し、小型艇の一部については海外企業へ生産委託します。

○ セグメント別の概況

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

国内市場での販売はスポーツモデルの需要には底打ち感が出てきたものの、スクーターの販売は依然として低迷しています。一方、海外では、米国市場での増収に加え、アジアにおける販売はインドネシア経済の回復やインドの子会社を当中間期より新規に連結したことなどにより増加しました。また、中南米市場においてもブラジルにおけるニューモデル投入の効果で販売は増加しました。

この結果、二輪車事業全体の売上高は2,653億円(前年同期比9.1%増加)、営業利益は65億円(前年同期比43.5%減少)となりました。

〔マリン事業〕

国内市場における販売は引き続き減少したものの、北米市場における船外機の販売が堅調に推移するなど、売上高は1,001億円(前年同期比9.0%増加)、営業利益は14億円(前年同期比52.5%増加)となりました。

〔特機事業〕

北米市場でのバギー車の販売台数は流通在庫削減の影響で減少しましたが、為替換算差の影響などにより売上高は886億円（前年同期比7.3%増加）、営業利益は114億円（前年同期比17.3%増加）となりました。

〔その他の事業〕

IT不況による投資需要減退の影響を受け、プリント基板の表面実装機の販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は444億円（前年同期比21.0%減少）、営業利益は22億円（前年同期比55.0%減少）となりました。

② 所在地別セグメント

〔日本〕

プリント基板の表面実装機の販売が大幅に減少したことに加え需要低迷の続く二輪車、プレジャー・ボートなどの販売も減少したことにより、売上高は1,352億円（前年同期比8.4%減少）、営業利益は65億円（前年同期比1.6%減少）となりました。

〔北米〕

二輪車・船外機の販売は堅調に推移しました。一方、バギー車の販売台数は流通在庫削減の影響で前年同期を下回ることとなりましたが、為替換算差の影響により、売上高は1,631億円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は70億円（前年同期比28.8%減少）となりました。

〔欧州〕

主力の二輪車の販売は減少しましたが、その他の商品の需要は堅調で、為替レート変動の影響もあり、売上高は1,352億円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は81億円（前年同期比5.5%減少）となりました。

〔アジア〕

インドネシア経済の回復に伴う販売増に加え、インドの子会社（Yamaha Motor India Pvt. Ltd.）を新規に連結したことなどにより、売上高は407億円（前年同期比51.0%増加）、営業利益は7億円（前年同期比41.1%減少）となりました。

〔その他〕

ブラジル市場において現地子会社の販売が大きく伸長したことなどにより、売上高は241億円（前年同期比41.6%増加）、営業利益は8億円（前年同期比56.6%増加）となりました。

なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていません。

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、売上高に消費税等は含まれていません。

(2) 当中間期の損益の概況

対米ドルを始めとした円安に伴う為替の増益影響が+122億円となりましたが、販売費及び一般管理費も増加したことで、営業利益は216億円(前年同期比20.6%減少)、経常利益は191億円(前年同期比18.6%減少)、中間純利益は75億円(前年同期比34.5%減少)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは372億円となりました。税金等調整前中間純利益や減価償却費、仕入債務増加額の減少等はありませんでしたが、利息及び配当金の受取額の増加やたな卸資産の削減が進んだ影響等により、前年同期に比較して32億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは311億円となりました。これは、主に生産設備の更新による支出(205億円)や中間期末で連結したタイの合弁会社(Thai Yamaha Motor Co., Ltd.)の経営権取得のための支出(47億円)、インドの合弁会社(Yamaha Motor India Pvt. Ltd.)を100%子会社化するための支出(32億円)等によります。なお、前年同期と比較して66億円の支出減となったのは、前年中間期において、米国子会社が預入期間が3ヶ月を超える資金運用(111億円)を行ったこと等によります。

これらにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは61億円となり、前年同期に比較して97億円の改善となりました。

この結果、当期末における有利子負債残高は2,509億円となり、期末の現金及び現金同等物の残高は178億円となりました。

(4) 通期の見通し

IT不況の影響は大きく、また国内の個人消費の回復も今しばらく時間がかかると予想され、プリント基板の表面実装機や国内二輪車の販売は引き続き減少することが見込まれます。

また、世界的に景気減速感が強まる中、9月に発生した米国の同時多発テロ事件の影響により、海外の市場動向についてもいっそう不透明感が増すと思われます。北米市場においては、二輪車・バギー車の需要拡大は鈍化することが予想されますが、一方で、持続的な二輪車需要の回復が予想されるアジア市場では、新規連結会社の影響もあり、販売は増加する見込みです。

このような環境のなか、現時点では通期(平成14年3月期)の業績を、売上高9,200億円(前期比4.1%増加)、営業利益310億円(前期比2.4%減少)、経常利益290億円(前期比15.6%増加)、当期純利益90億円(前期比18.2%増加)と予想しています。

なお、上記業績見通しは、為替レートについては、1米ドル=119円、1ユーロ=107円を前提としています。

これらの業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動などが含まれます。

IV. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)		前年中間期 (12.4.1～12.9.30)		対前年同相比 増 減		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	498,338	100.0	473,691	100.0	24,646	5.2	884,054	100.0
売 上 原 価	373,873	75.0	357,884	75.6	15,988	4.5	668,992	75.7
売 上 総 利 益	124,465	25.0	115,807	24.4	8,658	7.5	215,062	24.3
販売費及び一般管理費	102,866	20.6	88,609	18.7	14,257	16.1	183,289	20.7
営 業 利 益	21,598	4.3	27,197	5.7	5,598	20.6	31,772	3.6
営 業 外 収 益	9,803	2.0	6,098	1.3	3,704	60.7	11,425	1.3
営 業 外 費 用	12,338	2.5	9,875	2.1	2,463	24.9	18,119	2.0
(転 進 支 援 金)	(1,622)		(0)		(1,622)		(0)	
(その他の営業外費用)	(10,715)		(9,875)		(840)		(18,119)	
経 常 利 益	19,063	3.8	23,421	4.9	4,358	18.6	25,078	2.8
特 別 利 益	1,104	0.2	178	0.04	926	520.4	917	0.1
特 別 損 失	6,437	1.3	4,798	1.0	1,638	34.2	10,069	1.1
(退職給付債務会計基準 変更時差異償却額)	(4,079)		(4,117)		(38)		(8,199)	
(関係会社整理損失)	(1,354)		(0)		(1,354)		(0)	
(その他の特別損失)	(1,003)		(680)		(322)		(1,869)	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,731	2.8	18,801	4.0	5,070	27.0	15,926	1.8
法人税、住民税及び事業税	11,827		11,270		557		12,319	
法 人 税 等 調 整 額	5,409		4,027		1,381		4,289	
少数株主損益(控除、は利益)	140	0.03	174	0.04	315		284	0.03
中 間 (当 期) 純 利 益	7,452	1.5	11,383	2.4	3,930	34.5	7,612	0.9

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)		前年中間期 (12.4.1～12.9.30)		対前年同相比 増 減		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
連結剰余金期首残高	114,456		110,540		3,915		110,540	
連結剰余金増加高								
連結子会社の増加に伴う増加高(は減少)	3,225		303		2,922		303	
持分法適用会社の増加に伴う増加高(は減少)	0		163		163		1,941	
再評価差額金取崩額	542		108		433		222	
連結剰余金減少高								
配 当 金	924		924		-		1,848	
役 員 賞 与	113		124		11		128	
連結除外に伴う減少高	22		0		22		0	
持分法除外に伴う減少高(は増加)	126		303		429		303	
中間(当期)純利益	7,452		11,383		3,930		7,612	
連結剰余金中間期末(期末)残高	118,039		120,819		2,779		114,456	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 末 〔平成13年〕 〔9月30日現在〕	前 期 末 〔平成13年〕 〔3月31日現在〕	前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 末 〔平成12年〕 〔9月30日現在〕
流 動 資 産				
現金及び預金	19,774	14,991	4,783	31,266
受取手形及び売掛金	133,064	131,576	1,488	133,535
たな卸資産	164,784	166,074	1,289	141,116
繰延税金資産	27,028	24,925	2,102	24,921
その他の	19,184	22,868	3,684	22,014
貸倒引当金	7,122	6,524	598	6,501
流動資産合計	356,714	353,912	2,801	346,352
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	76,949	75,480	1,469	74,766
機械装置及び運搬具	74,774	66,113	8,661	65,895
土地	95,196	91,251	3,944	91,866
建設仮勘定	10,684	9,309	1,374	7,796
その他の	17,672	17,720	47	16,823
有形固定資産合計	275,277	259,874	15,402	257,148
無形固定資産				
連結調整勘定	9,931	61	9,870	0
その他の	4,545	3,414	1,130	3,402
無形固定資産合計	14,476	3,475	11,000	3,402
投資その他の資産				
投資有価証券	29,350	37,774	8,423	39,518
繰延税金資産	19,461	14,815	4,646	13,841
その他の	8,225	9,912	1,687	8,618
貸倒引当金	2,917	2,973	56	2,531
投資その他の資産合計	54,120	59,528	5,408	59,446
固定資産合計	343,874	322,878	20,995	319,997
資 産 合 計	700,588	676,791	23,796	666,350

(単位：百万円未満切り捨て)

負 債 の 部				
科 目	当 中 間 期 末 〔平成13年〕 9月30日現在	前 期 末 〔平成13年〕 3月31日現在	前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 末 〔平成12年〕 9月30日現在
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	113,047	109,949	3,098	118,097
短期借入金	98,007	85,117	12,890	76,375
コマーシャル・ペーパー	34,048	39,305	5,256	31,493
未払金	39,507	41,796	2,288	42,810
未払法人税等	8,908	3,196	5,711	16,707
賞与引当金	14,043	13,918	124	14,215
製品保証引当金	12,986	12,305	680	11,912
その他	38,199	40,433	2,234	32,906
流動負債合計	358,749	346,021	12,727	344,519
固 定 負 債				
社債	39,326	39,326	0	39,326
長期借入金	79,538	68,451	11,086	60,658
再評価に係る繰延税金負債	14,397	14,776	378	14,855
退職給付引当金	38,324	35,385	2,939	33,375
役員退職慰労引当金	1,133	1,048	84	968
製造物賠償責任引当金	2,751	2,880	129	3,172
その他	7,220	6,168	1,051	6,643
固定負債合計	182,692	168,037	14,655	159,001
負債合計	541,441	514,058	27,382	503,521
少数株主持分	11,263	13,777	2,514	13,651
資 本 の 部				
資本金	23,197	23,197	0	23,197
資本準備金	34,365	34,365	0	34,365
再評価差額金	20,633	21,175	542	21,289
連結剰余金	118,039	114,456	3,583	120,819
その他有価証券評価差額金	106	1,109	1,215	1,270
為替換算調整勘定	48,244	45,346	2,897	51,764
自己株式	1	2	1	-
資本合計	147,884	148,955	1,071	149,177
負債、少数株主持分及び資本合計	700,588	676,791	23,796	666,350

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

項 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	13,731	18,801	15,926
減価償却費	16,395	18,381	35,313
受取利息及び受取配当金	3,245	1,926	4,051
支払利息	5,822	5,337	10,604
持分法による投資損益(は利益)	1,269	338	1,027
売上債権の増減額(は増加)	139	8,234	2,161
たな卸資産の増減額(は増加)	2,805	2,582	17,735
仕入債務の増減額(は減少)	3,616	7,232	2,711
役員賞与	113	124	128
その他	5,837	5,769	5,097
小 計	46,257	42,316	45,505
利息及び配当金の受取額	3,296	1,957	4,135
利息の支払額	6,065	5,471	11,296
法人税等の支払額	6,283	4,788	13,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,205	34,014	24,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)	374	11,081	185
有形・無形固定資産の取得及び売却	20,488	17,537	35,148
投資有価証券の取得及び売却	805	8,149	8,470
長期貸付金の増減額(は増加)	31	102	1,490
連結子会社株式の取得等による支出	9,238	0	0
その他資産増減額	145	970	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,084	37,635	45,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	6,855	6,003	12,185
長期借入による収入	2,548	3,076	17,560
長期借入金の返済による支出	10,379	7,457	15,700
配当金の支払額	924	924	1,848
自己株式の取得及び売却	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898	698	12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	415	373
現金及び現金同等物の増加または減少額	4,102	3,337	8,417
現金及び現金同等物の期首残高	13,292	21,538	21,538
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	387	171	171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,783	18,372	13,292

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

現金及び預金勘定	19,774	31,266	14,991
その他(流動資産)	303	211	242
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,294	13,104	1,940
合 計	17,783	18,372	13,292

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 89社

主要会社名：ヤマハ発動機販売(株)、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V.
(新規) 6社

Yamaha Motor India Pvt. Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.

Yamaha Engines Co., Ltd.、International Casting Co., Ltd.

International Precision Co., Ltd.、Yamaha Motor New Zealand Ltd.

(除外) 1社：ヤマハ大船渡ケミカル(株)

非連結子会社 20社

非連結子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち10社につきましては、持分法を適用しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 36社

主要会社名：重慶建設・ヤマハターサイクル有限公司、株洲南方ヤマハターサイクル有限公司、Motori Minarelli S.p.A.
Yamaha Motor Deutschland GmbH.、Yamaha Motor (UK) Limited

(新規) 0社

(除外) 8社：(株)刑部合金鑄造所(株)ファインキャテックに吸収合併)、Yamaha Motor China Ltd.

輪山股分有限公司(*)、桃山股分有限公司(*)、協山股分有限公司(*)

群山股分有限公司(*)、雄山股分有限公司(*) *「分」は正式には人偏がつきます。

Yamaha Motor India Pvt. Ltd.(連結子会社に異動)

持分法適用外の非連結子会社10社及び関連会社14社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 予想支給総額を中間期末残高に計上しています。

製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（16,426百万円）については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。
製造物賠償責任引当金	製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

5. 注記事項

(単位:百万円未満切り捨て)

	<u>当中間期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	363,277	333,417	343,169
(2) 偶発債務	2,043	1,592	1,526
(3) 受取手形割引高	1,493	1,023	905

V. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	265,270	100,070	88,644	44,353	498,338	-	498,338
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	265,270	100,070	88,644	44,353	498,338	0	498,338
営 業 費 用	258,722	98,658	77,243	42,115	476,740	0	476,740
営 業 利 益	6,547	1,411	11,401	2,237	21,598	0	21,598

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 な 製 品
二 輪 車	モーターサイクル、海外生産用部品
マ リ ン	ボート、セールボート、漁船、和船、プール、船外機、ウォーター・ピークル
特 機	バギー車、スノーモビル、ゴルフカー、発電機
そ の 他	自動車用DOHCエンジン、産業用ロボット、自転車

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前年中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,161	91,780	82,634	56,115	473,691	-	473,691
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	243,161	91,780	82,634	56,115	473,691	0	473,691
営 業 費 用	231,581	90,854	72,917	51,140	446,494	0	446,494
営 業 利 益	11,580	925	9,716	4,974	27,197	0	27,197

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期と同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 ----- 当中間期と同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	二輪車 事業	マリン 事業	特機 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	-	884,054
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	443,190	175,938	161,016	103,909	884,054	0	884,054
営 業 費 用	435,093	175,874	145,933	95,380	852,281	0	852,281
営 業 利 益	8,096	63	15,083	8,529	31,772	0	31,772

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 当中間期と同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称 ----- 当中間期と同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,249	163,094	135,217	40,674	24,102	498,338	-	498,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	166,067	2,390	947	7,277	444	177,128	177,128	-
計	301,317	165,485	136,165	47,952	24,547	675,466	177,128	498,338
営業費用	294,826	158,528	128,102	47,260	23,762	652,479	175,739	476,740
営業利益	6,491	6,957	8,062	691	784	22,987	1,388	21,598

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前年中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	147,687	150,599	131,450	26,938	17,015	473,691	-	473,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,186	4,385	1,643	9,521	118	184,854	184,854	-
計	316,873	154,985	133,093	36,459	17,134	658,546	184,854	473,691
営業費用	310,275	145,208	124,561	35,284	16,633	631,963	185,469	446,494
営業利益	6,598	9,777	8,532	1,174	500	26,583	614	27,197

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- オランダ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア ----- インドネシア、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円未満切り捨て)

	国内	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	287,363	305,974	203,870	48,787	38,058	884,054	-	884,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,813	10,563	2,399	15,209	647	385,634	385,634	-
計	644,177	316,538	206,269	63,997	38,706	1,269,689	385,634	884,054
営業費用	633,604	304,579	198,398	62,352	37,175	1,236,110	383,828	852,281
営業利益	10,573	11,959	7,871	1,644	1,530	33,578	1,805	31,772

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 前年中間期に同じ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当中間期 (13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	167,047	137,918	63,168	43,484	411,619
連結売上高					498,338
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.5%	27.7%	12.7%	8.7%	82.6%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、台湾、中国、インド、タイ

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前年中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	154,128	132,653	52,838	35,166	374,787
連結売上高					473,691
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.5%	28.0%	11.2%	7.4%	79.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧州 ----- ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア ----- インドネシア、中国、台湾

(4) その他 ----- オーストラリア、ブラジル、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円未満切り捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	322,694	206,901	97,018	73,018	699,633
連結売上高					884,054
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	23.4%	11.0%	8.2%	79.1%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域 ----- 前年中間期に同じ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

VI. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切り捨て)

		当中間期	前年中間期	前 期
工具器具備品等	取得価額相当額	12,570	9,629	12,784
	減価償却累計額相当額	6,353	5,373	5,984
	期末残高相当額	6,217	4,256	6,799

(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,984	1,783	2,202
1	年	超	4,232	2,473	4,596
合 計			6,217	4,256	6,799

(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,298	1,115	2,004
減価償却費相当額	1,298	1,115	2,004

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1	年	内	1,758	495	1,603
	1	年	超	4,165	677	2,474
合 計				5,923	1,173	4,077

VII. 有価証券

○当中間期(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,797	5,607	189
(2) 債 券	81	89	7
合 計	5,878	5,696	182

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,157 百万円

その他

303

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 101百万円減損処理を行っています。

○前年中間期(平成12年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,792	7,936	2,143
(2) 債 券	81	96	14
合 計	5,874	8,032	2,158

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

31,486 百万円

○前期(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,795	7,666	1,871
(2) 債 券	81	94	12
合 計	5,876	7,760	1,884

(2) 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,163 百万円

その他

242

VIII. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

○当中間期(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利スワップ取引	22,000	38	38

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

○前年中間期(平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

○前期(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上 場 会 社 名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東京

コード番号 7272

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務センター 財務室長

静岡県

氏 名 久米 豊

TEL (0538) 32 - 1103

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 11日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	272,730	5.7	2,935	8.9	6,308	14.9
12年 9月中間期	289,227	2.9	3,221	55.6	7,413	6.5
13年 3月期	590,290		5,792		11,394	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,949	51.4	8	44
12年 9月中間期	4,011	148.6	17	36
13年 3月期	4,346		18	81

平成13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 231,026,128 株 12年 9月中間期 231,028,552 株 13年 3月期 231,028,552 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4 00	
12年 9月中間期	4 00	
13年 3月期		8 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	418,174	135,209	32.3	585 25
12年 9月中間期	387,107	136,208	35.2	589 58
13年 3月期	393,852	135,434	34.4	586 22

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 231,027,138 株 12年 9月中間期 231,028,552 株 13年 3月期 231,028,552 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 1,414 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	540,000	12,000	4,000	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 31 銭

当中間期の売上高の概況

国内売上高と輸出売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期 (13.4.1~13.9.30)		前年中間期 (12.4.1~12.9.30)		増 減		前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
国内売上高	64,460	23.6	76,986	26.6	12,526	16.3	141,959	24.0
輸出売上高	208,269	76.4	212,240	73.4	3,970	1.9	448,330	76.0
合 計	272,730	100.0	289,227	100.0	16,497	5.7	590,290	100.0

売上高の部門別内訳

(単位:千台、百万円未満切り捨て)

部 門		当中間期 (13.4.1~13.9.30)			前年中間期 (12.4.1~12.9.30)			増 減			前 期 (12.4.1~13.3.31)		
		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額		数量	金 額	
				構成比%			構成比%			増減率%			構成比%
二 輪 車	国内	115	21,714	(19.6)	144	25,857	(20.8)	29	4,142	16.0	248	44,468	(16.3)
	輸出	223	88,965	(80.4)	261	98,375	(79.2)	39	9,410	9.6	582	229,082	(83.7)
	計	337	110,679	40.6	405	124,232	43.0	68	13,552	10.9	829	273,550	46.4
マ リ ン	国内	-	12,217	(19.8)	-	14,394	(24.2)	-	2,177	15.1	-	25,809	(21.4)
	輸出	-	49,366	(80.2)	-	45,091	(75.8)	-	4,275	9.5	-	95,037	(78.6)
	計	-	61,583	22.6	-	59,486	20.6	-	2,097	3.5	-	120,847	20.5
特 機	国内	-	5,194	(8.4)	-	4,690	(8.1)	-	503	10.7	-	10,895	(10.4)
	輸出	-	56,391	(91.6)	-	53,529	(91.9)	-	2,862	5.3	-	93,416	(89.6)
	計	-	61,585	22.6	-	58,220	20.1	-	3,365	5.8	-	104,312	17.7
自動車エンジン		-	11,003	4.0	-	10,791	3.7	-	211	2.0	-	22,900	3.9
I M		-	9,892	3.6	-	18,414	6.3	-	8,521	46.3	-	32,742	5.5
そ の 他		-	17,984	6.6	-	18,082	6.3	-	98	0.5	-	35,936	6.0
合 計		-	272,730	100.0	-	289,227	100.0	-	16,497	5.7	-	590,290	100.0

(注) 1. 二輪車輸出の数量は、海外生産用部品を含んでいません。

海外生産用部品の売上数量は、当中間期 683千セット、前年中間期 683千セット、前期 1,293千セットです。

2. IMは、産業用ロボットを表しています。

Ⅹ. 個別中間財務諸表等

1. 中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (13.4.1~13.9.30)		前年中間期 (12.4.1~12.9.30)		増 減	前 期 (12.4.1~13.3.31)	
		%		%			%
.売 上 高	272,730	100.0	289,227	100.0	16,497	590,290	100.0
売 上 割 戻	770	0.3	729	0.3	41	1,535	0.3
差 引 売 上 高	271,959	99.7	288,497	99.7	16,538	588,755	99.7
.売 上 原 価	234,435	86.0	253,177	87.5	18,742	519,630	88.0
売 上 総 利 益	37,524	13.8	35,320	12.2	2,203	69,125	11.7
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,588	12.7	32,098	11.1	2,489	63,333	10.7
営 業 利 益	2,935	1.1	3,221	1.1	285	5,792	1.0
.営 業 外 収 益	6,702	2.5	5,653	2.0	1,048	8,922	1.5
(受取利息及び配当金)	(5,739)		(5,025)		(713)	(7,146)	
(その他の営業外収益)	(962)		(627)		(335)	(1,775)	
.営 業 外 費 用	3,329	1.2	1,461	0.5	1,868	3,320	0.6
(支払利息割引料)	(861)		(794)		(67)	(1,594)	
(転進支援金)	(1,622)		(0)		(1,622)	(0)	
(その他の営業外費用)	(845)		(666)		(178)	(1,725)	
経 常 利 益	6,308	2.3	7,413	2.6	1,105	11,394	1.9
.特 別 利 益	43	0.02	64	0.02	21	378	0.1
(固定資産売却益)	(33)		(64)		(30)	(326)	
(関係会社株式売却益)	(1)		(0)		(1)	(52)	
(投資有価証券売却益)	(8)		(0)		(8)	(0)	
.特 別 損 失	6,302	2.3	4,124	1.4	2,178	8,821	1.5
(固定資産処分損)	(699)		(292)		(407)	(1,157)	
(関係会社株式売却損)	(416)		(0)		(416)	(0)	
退職給付債務会計基準 (変更時差異償却額)	(3,832)		(3,832)		(0)	(7,664)	
(関係会社整理損失)	(1,354)		(0)		(1,354)	(0)	
税引前中間(当期)純利益	49	0.02	3,354	1.2	3,304	2,952	0.5
法人税、住民税及び事業税	2,954		2,853		101	2,307	
法人税等調整額	4,854		3,510		1,343	3,702	
中間(当期)純利益	1,949	0.7	4,011	1.4	2,062	4,346	0.7
前期繰越利益	2,128		2,395		266	2,395	
再評価差額金取崩額	542		108		433	222	
中間配当額	0		0		0	924	
利益準備金積立額	0		0		0	92	
中間(当期)未処分利益	4,620		6,515		1,895	5,947	

2. 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成12年9月30日現在)
流 動 資 産				
現金及び預金	1,436	773	662	3,016
受取手形	1,348	1,838	489	2,144
売掛金	57,760	43,933	13,826	38,250
製品及び商品	21,406	18,832	2,574	19,618
原材料	842	1,105	263	1,035
仕掛品	10,541	10,981	439	11,736
貯蔵品	2,618	2,640	21	2,644
繰延税金資産	10,476	8,077	2,398	9,761
その他の流動資産	14,513	18,543	4,030	13,071
貸倒引当金	4,818	5,261	443	5,226
流動資産合計	116,128	101,466	14,661	96,051
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物	33,485	34,336	851	34,972
構築物	6,378	6,662	283	6,616
機械及び装置	32,752	33,981	1,228	35,651
船舶	71	71	-	86
車両運搬具	446	444	1	434
工具器具備品	9,353	9,729	376	9,651
土地	70,605	71,788	1,182	72,435
建設仮勘定	2,960	4,000	1,040	4,704
有形固定資産合計	156,053	161,014	4,961	164,552
無形固定資産				
無形固定資産合計	1,128	1,240	111	1,389
投資その他の資産				
投資有価証券	6,328	8,048	1,720	8,674
関係会社株式	106,806	96,648	10,157	94,051
出資金	12	12	0	112
関係会社出資金	9,216	7,994	1,222	7,994
長期貸付金	2,463	2,540	76	2,609
関係会社長期貸付金	9,561	7,427	2,133	6,124
繰延税金資産	16,176	13,276	2,899	11,351
差入保証金	1,963	1,785	177	1,829
貸倒引当金	7,664	7,604	60	7,633
投資その他の資産合計	144,864	130,130	14,733	125,113
固定資産合計	302,046	292,385	9,660	291,055
資 産 合 計	418,174	393,852	24,322	387,107

(単位:百万円未満切り捨て)

負 債 の 部				
科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (平成12年9月30日現在)
流 動 負 債				
支 払 手 形	7,448	9,243	1,795	10,288
買 掛 金	67,894	78,689	10,794	77,092
短 期 借 入 金	45,623	9,300	36,323	3,000
未 払 金	21,112	21,606	494	21,562
未 払 費 用	1,573	1,640	66	1,705
未 払 法 人 税 等	4,034	763	3,271	2,922
前 受 金	1,150	1,227	77	1,670
預 り 金	982	658	323	551
賞 与 引 当 金	8,010	7,850	160	7,965
製 品 保 証 引 当 金	8,650	7,785	865	7,878
そ の 他 の 流 動 負 債	929	4,536	3,606	458
流 動 負 債 合 計	167,410	143,302	24,108	135,096
固 定 負 債				
社 債	20,000	20,000	0	20,000
転 換 社 債	19,326	19,326	0	19,326
長 期 借 入 金	26,000	28,000	2,000	30,800
再評価に係る繰延税金負債	14,397	14,776	378	14,855
退 職 給 付 引 当 金	33,082	30,299	2,783	28,084
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	968	911	56	851
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	1,317	1,317	0	1,317
そ の 他 の 固 定 負 債	462	484	22	566
固 定 負 債 合 計	115,555	115,115	439	115,802
負 債 合 計	282,965	258,418	24,547	250,898
資 本 の 部				
資 本 金	23,197	23,197	0	23,197
資 本 準 備 金	34,365	34,365	0	34,365
利 益 準 備 金	3,775	3,675	100	3,583
再 評 価 差 額 金	20,633	21,175	542	21,289
そ の 他 の 剰 余 金				
配 当 準 備 積 立 金	1,000	1,000	0	1,000
特 別 償 却 準 備 金	433	507	74	507
圧 縮 記 帳 積 立 金	457	457	0	457
別 途 積 立 金	46,865	44,065	2,800	44,065
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,620	5,947	1,327	6,515
(うち中間(当期)純利益)	(1,949)	(4,346)	(2,397)	(4,011)
その他の剰余金合計	53,376	51,978	1,397	52,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138	1,040	1,178	1,226
自 己 株 式	1	0	1	0
資 本 合 計	135,209	135,434	224	136,208
負 債 ・ 資 本 合 計	418,174	393,852	24,322	387,107

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び仕掛品 総平均法による原価法に基づく低価法

商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 予想支給総額を中間期末残高に計上しています。

製品保証引当金 発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については、保証期間に基づいて売上高に経験率を乗じて計算した額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、処理年数を2年とする按分額を特別損失に計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規による必要額を計上しています。

製造物賠償責任引当金 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

従来、資産の部の「その他の流動資産」に含めて表示していた「自己株式」は、平成13年9月25日付けで改訂された中間財務諸表等規則を適用し、当中間期より資本の部の末尾に控除方式で表示しています。

注記事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	228,599	222,246	224,951
(2) 負債の部に記載していない			
保証債務等	30,368	19,739	20,497
(うち関係会社の借入金に対する保証債務等)	(30,064)	(19,407)	(20,179)
割引手形	2,661	1,668	1,560

X. リース取引

(単位：百万円未満切り捨て)

		当中間期	前年中間期	前期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	3,982	4,734	4,449
	そ の 他	1,121	1,056	1,067
	合 計	5,103	5,791	5,517
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	2,293	2,761	2,461
	そ の 他	548	478	519
	合 計	2,841	3,240	2,981
期末残高相当額	工 具 器 具 備 品	1,688	1,972	1,988
	そ の 他	573	578	548
	合 計	2,262	2,550	2,536
(なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)				
未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	939	1,078	1,068
	1 年 超	1,323	1,472	1,467
	合 計	2,262	2,550	2,536
(なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。)				
支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	558	636	1,250
	減 価 償 却 費 相 当 額	558	636	1,250

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

XI. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。